



Title	ロシア・ソヴェトの東漸：シベリアの問題 (その二)
Author(s)	山本, 敏
Citation	スラヴ研究, 15, 121-127
Issue Date	1971
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/5008
Type	bulletin (article)
File Information	KJ00000112932.pdf



[Instructions for use](#)

ロシア・ソヴェトの東漸

—シベリヤの問題—（その二）

山 本 敏

5.

たとえば成田精太氏の論ずるごとく¹⁾、この時期に東部開発に重点がおかれ、ソ連の主要工業の中心がウラル以東に移されたことは、たしかに、軍事戦略的に大きな意味をもっていた。

1930年以前のソ連の工業は、ヨーロッパ・ロシアの南部及び西部地域に偏在していて、軍事戦略的に見ると、西ヨーロッパ側から攻撃され易いものであった。ウラル以東の地域に主要な工業中心が出来るということは、ソ連の軍事経済力がいちぢるしく耐久力を増すことを意味していた。第2次世界大戦当時までの軍事技術水準の下においては、工業中心の地域的分散は、二つの戦略的な意味をもっていた。一つは、空爆による損害を分散させることであり、いま一つは、生産物の遠距離輸送の量が減って、戦時下の鉄道輸送の過重負担が軽減されることである。

東部地域における工業の発展過程をみると、第2次大戦直前までに行われた第3次5ヶ年計画（1938年—1941年6月）の3年半の期間に、1,300億ルーブリの政府投資の中、約3分の1が東部地域への投資であり、この期間の東部地域の工業生産高の増加は、実に50%の多きに達したのである。

対独開戦後、戦争初期に西部から移転した大企業はウラル667、西シベリヤ244、東シベリヤ78、中央アジア・カザフスタン308、沿ボルガ226、合計1523²⁾を数え、その大部分は1942年上半期に操業を開始し、その後ソ連の戦時経済をこの東部地域の工業が負荷して立ったのである。1945年上半期の東部地域の工業生産高は、開戦時1941年上半期のそれに比して3倍となり、とくに軍需生産については5～6倍に達している。1942年におけるシベリヤの銑鉄生産は、全ソ連の3分の1、鋼及び鋼材は4分の1以上、石炭及びコークスは約半分であった³⁾。

戦争4ヶ年間の東西の工業生産の比重がどのように変化をしたかを見るために、若干の数字を援用することにする。先づ、バクーの石油生産高についてであるが、「ソ連国民経済統計」の次の数字が示すように、バクーの石油生産が嘗てツァーリ・ロシアの時代にもっていた独占的な地位は、年を追って低下してきたのである。

1) 成田精太、ソ連国力の解剖、1950.5、北隆館 pp.7, 83~88

2) «История Великой Отечественной войны Советского Союза 1941-1945», Т.2, М., Военизд. 1961, стр. 148, «Советская экономика в период Великой Отечественной войны 1941-1945», М. Изд. Наука, 1970, стр. 18

3) АН Сибирское отделение «Историография советской Сибири (1917-1945 гг.)», Новосибирск, Изд. Наука, 1968, стр. 214

	1913	1937	1950
全ソ	9.2	30.5	35.4 単位百万トン
バク	7.7	21.4	17.0
比率	83 %	70 %	48 %

これは言うまでもなく、沿ボルガ=ウラル地帯の石油が増産されるようになったからである。しかもこの際、バクとウラルのちがいは、対西欧軍事戦略上の意味が加わっていたのである。

次に石炭についてみよう。

	1913	1937	1950
全ソ	29.1	127.3	250.0 単位百万トン
ドン	25.3	77.5	88.0
比率	86.9 %	60.9 %	35.2 %

革命以前、ロシア帝国の石炭採掘量の9割近くを占めていたウクライナのドンバス炭鉱の出炭量は、1950年を迎えると全ソ出炭量の約3分の1を数えるにすぎない。その間、東部地区のクズバス、ウラル、カラカンダ等の諸炭田が急速にその出炭量を増大したのである。

このようにして、石炭、石油という主要なエネルギー源の産地が東に移動するに伴い、これらの動力を利用する諸産業の中心が東部地区に移ってきたことは言うまでもない。非鉄金属冶金工業の東への移動はとくに顕著であり、また製鉄業もそうであった。ウクライナの製鉄業が、次第にその全ソ製鉄業の中での比重を減少してきたことは、次の数字が示す通りである。

	1943	1937	1950
銑鉄	68.8 %	60.7 %	47.5 %
鋼	58.1 %	50.0 %	20.4 %

このような結果をもたらしたのは、とくに鋼を主体とするウラルの製鉄業が急速に発展したことに起因する。

6.

1913年におけるロシアが、先進資本主義諸国にくらべて著しく立ちおくれしていたことは、国民所得水準によっても明らかである。仮りにバランスキーの用いた数字⁴⁾（単位ルーブリ）を用いると、次のような明らかな立ちおくれを示している。

アメリカ	682
イギリス	461
フランス	335
ドイツ	300
イタリア	210

4) Н. Баранский (ред.), Экономическая география СССР, 1938, М. Изд. АН, стр. 44

ロシア・ソヴェトの東漸—シベリヤの問題— (その二)

ロシア	101
セルビア	89
インド	24

ロシアの経済機構において、その圧倒的な部分を占めていたのは農業であり、国の人口の4分の3が農業人口で、国民所得の3分の2が農業関係所得であった。輸出総額の80%は農産物で、一口に「ロシアはヨーロッパの穀倉である」と言われた。

ところが国の主産業であったこの農業が、「農業国」の名に価するほど技術的にすぐれたものでは決してなかった。全般的に言えば依然として三順耕作法が行われており、化学肥料を用いることもなく、農機具として殆んど犁に頼るようなものであった。このような技術水準であったから、生産性も極めて低いものであった。人口1人当りにして、アメリカの11ツェントネル、カナダの7.7ツェントネルにくらべ、ロシアでは僅かに3.9ツェントネルの収穫しか挙げられなかった。

西ヨーロッパにおける三圃制からの脱却はすでに久しく、畜産をとり入れた合理的な集約農業に移行していた。ところがロシアにおいては、旧態依然たる三圃制農業のままで、播種面積の90%は穀作であった。つまり、工芸作物や飼料は、合せて僅かに10%しか播種されていなかったのである。

それまでのロシアでは、一般に「農業の発展」とは、新耕地の開墾と拡張とによるものであった。それにもかかわらず、東部地方-西シベリヤ、カザフスタン等には、未墾のまま広大な可耕地が残されていた。

ロシア時代には、開発された土地面積は全国土面積の半ばにも満たなかった。ヨーロッパ・ロシアにおいても、コーラ半島及びペチョラ地方は殆んど未開発のままであって、開発に着手したところと言えば、西シベリヤ北方の北方密林と、南は中央カザフスタンの半砂漠地との間にある森林ステップおよび大草原と、オビ河およびエニセイ河分水嶺以東へ楔状をしている地帯を数えるにすぎなかった。中央アジアの中で、農業開発が行われたと言い得るのは、灌漑のできたオアシス帯の斑点とも呼ぶべき小さな面積に過ぎず、それは中央アジアの総面積の20分の1にも満たないものであった。東部シベリヤについて言えば、開発されたのは鉄道沿線のほんの僅かの細長に帯状のところであった。しかしそこでは、商品作物の栽培に専念するクラークと、プロ化する農民とへの分解が進行していた。

工業、とくに機械化された大規模工場は中央部非黒土地帯、ドンバス、ウラル、その他はペテルブルグ（レニングラード）、ニュージニー・ノーブゴロド（ゴーリキー）、バクー、オデッサなどのような独立地点に局限されていた。

新しい地域の開発が極めて困難であったことの理由として、移民、移住は原則として自力で行わねばならなかったという事情がある。

ところが、十月革命以後の開拓のための条件は、基本的なところで大きく変った。すなわち、新しい土地開発は個人の仕事でなく、政府の資金による組織的な事業となったのである。

生産力の配置の変化を見るとき、距離的に大きな飛躍をしたのは東部への躍進である。第一にとりあげねばならないのは、言うまでもなく、ウラル・クズバス間の西シベリヤ地

方とカザフスタンの西域に及ぶウラル・クズネツ綜合企業地帯の建設である。ウラルの鉄とクズネツの石炭を結びつけるこの一大綜合企業は、第1次および第2次5ヶ年計画の期間に大体の基礎を完成した。

1934年、「シベリヤ」は、ロシア社会主義連邦共和国というヨーロッパ・ロシアの西の端から太平洋岸に到る一大共和国の一部となった。これは、名目的にはある⁵⁾が、シベリヤの植民地的な地位が解消されて、本国そのものになったのである。その実質的な内容を得ようとするのが、第3次5ヶ年計画のねらいであった。嘗ては、単に原料生産を強要され、その加工品購買の市場である一辺境にすぎなかった。シベリヤ鉄道は、原料をヨーロッパ・ロシアに運び、代わりに「高価な」商品を東に運んで来たのである。シベリヤが一変してロシアの本国に組み入れられたと言うことは、重工業の新しい中心を含む強力なロシア経済の心臓となったという点にアクセントを置いて考えるべきであろう。

3次にわたる5ヶ年計画の目標の一つである「ソ連国内の生産力の地域別平均化」は、同時に、シベリヤが従来もっていた内国植民地的性格を解消するのに大きな意味をもっていたのである。

7.

第2次大戦以後のシベリヤ開発の進展を次の四つの段階に分けることができよう。

- 第1期 1945年～55年 (戦後復興期)
- 第2期 1956年～60年 (大計画期)
- 第3期 1961年～65年 (再検討期)
- 第4期 1966年以降 (実行期)

1945年に第2次大戦が終結からの10年間、つまり、第4次および第5次5ヶ年計画期は、ドイツ軍による国の荒廃から復興するために全勢力が注がれた時期である。その間、第4次5ヶ年計画が4年2ヶ月で終了するという見通しがついた時期、1948年の暮頃から、単に経済の分野での復興計画のみでなくひろく文化、教育の面での建設計画も打出された。たとえば、レーニン丘の上にモスクワ大学の新校舎が建てられはじめたのもこの時期である。1917年に社会主義政権を樹立して以来、一国社会主義というきびしい条件の中で、文化・教育の分野まで腰を落着けて建設計画を押しすすめる余裕はなかった。

19世紀の中葉に、ロシアが資本主義を迎えるに際して展開された「ロシアの運命」、「ロシアの進路」についての国を挙げての論議の中で、「社会主義」という言葉がもっていた実質的な意味は、とりわけ、国の人口の圧倒的多数を占める農民層にとっては、「人間の開放」ということであって、今日われわれが言っているような、科学的な意味に解釈されてはいなかった。10月社会主義革命を成功させた原動力として、このような農民たちの「希い」を無視することはできない。ところが、「社会主義」を実現して以来、第2次大戦の終結を迎えるまでの時期には、この基本的な課題に取り組む余裕もなく、いわゆる「ス

5) 綿貫勇彦、赤峰倫介氏によると、この点は必ずしも名目的ではなくて、この時点からシベリヤの地図は、従来の「動きのない地図」から世界でも有数の目まぐるしく改変される「動く地図」になった。綿貫勇彦、赤峰倫介「西比利亜の地理的意義」、石田竜次郎他編、「世界地理」第8巻「西比利亜」、昭14、河出書房、pp. 4-5.

ターリン時代」のマイナス面から生れた積弊を残したまま、この問題は依然として宿題のままになっている。

このような「社会主義」が本来もつべき基本的な課題が依然未解決のままではあったが、この時期に、経済のみでなく、文化、教育の面にも建設計画を拡げるようになったことは、一つには、この時期に東欧地域につづいて中国大陸にも社会主義政権が出来て、一国社会主義の下において苦闘した時期とはくらべものにならないほど安定したことが大きく作用していたと言うべきであろう。つまり、対資本主義の関係において、経済競争でやって行けるという確信を得て、政治的にも「平和共存」のスローガンを打ち出したのである。

このような背景のもとに、1956年に開かれた第20回党大会に於ては、壮大なシベリヤ開発計画が打出された。

フルシチョフ首相は自らノボシビルスクに乗込んで、「シベリヤがロシア帝国の辺境であった時代は、永久に過ぎ去った」と述べた。しかしながら、フルシチョフ時代のこの大計画は、現実的で基礎的な計算に大きな誤りがあったので、途中で打切られて、1959年から1965年までの7ヶ年計画に切換えられた。この7ヶ年計画では、可成りの程度にまで目標数字を切下げたが、なおそれが過大であったので、実施2年にしてあらためて練り直さねばならぬ状態となってしまった。

1960年10月、フルシチョフ首相は退陣を余儀なくされた。61年から65年までの第7次5ヶ年計画期は、第6次5ヶ年計画において打出した壮大な計画の再検討期であると言えよう。

はじめにマーレンコフ、シェピーロフ、カガノヴィッチ、ついでジャーコフ元帥、さらにブルガーニンを排除して、首相の地位についたフルシチョフ党第一書記の手がけた改革の第一は、経済管理制度の改革で、企業管理の権限を地方分権化し、全ソ155の国民経済会議をつくって、地方における現場の責任と権限を拡大した。第二は農業改革である。一つは、いわゆる「処女地開拓」であり、1960年の4200万ヘクタールの処女地開拓のうち、西シベリヤにおいて623万ヘクタール、東シベリヤで335万ヘクタール、極東地方79万ヘクタール、3地方の合計で1037万ヘクタールに及んだ。いま一つは、農産物価格の引上げと自営地（個人菜園）からの供出廃止である。3番目は、1958年のMTC廃止である。これらは何れも、農民の下からの生産意欲をわき上らせることを目的として採られた措置であったことは言うまでもない。しかしながら、このようなフルシチョフのとった経済制度の改革、新農業政策も、1963年度の凶作で、アメリカ、カナダ、オーストラリア等から合計1000万トンもの小麦粉を輸入せざるを得ない事態に追い込まれ、農政失敗の責任をとって退陣させられたのである⁶⁾。

ブレジネフ、コスイギン政権となって、1966年にはじまる第8次5ヶ年計画においては、計画目標を大幅に引下げて実現可能な数字が掲げられた。このように地道な形で再出発したことは、いよいよ本格的な東部地域の開発事業がはじまったと見るべきであろう。

6) Cf. A. Zavberman, *The Economics of "1980"*; S. Kabysch, *Soviet Agriculture and the programme*; L. Schapiro (ed.), *The USSR and the Future*. N.Y. 1962, pp. 103-113, 127-146.

1966年の第23回党大会の雰囲気は、きわめて地味なものであって、新しい指導部の口からは「アメリカを追い越す」というような景気のいい言葉は一言も出て来なかった。

ここで採択された5ヶ年計画の中で、シベリヤ開発の重点投資は、チュメニ油田開発、ウスチ・バルイク～オムスク間全長1036 kmとメギオン～アンジェロ・スジェンク間820 kmのパイプラインの敷設（以上西シベリヤ）、エニセイ・アンガラ水系の水力発電を用いてのアルミニウムおよび化学工場の建設（東シベリヤ）である。また、東シベリヤと極東地方における森林開発による製紙、パルプ工業、金、錫、タングステン、ダイヤモンドなどの稀少鉱物の開発である。

ここで注目したいのは、この新5ヶ年計画の中では、ケメロヴォ紡績コンビナート、レニンスク・クズネツキー梳毛、ラシヤ・コンビナート、チュメニラシヤ・コンビナートの各織物工場の稼動開始が予定されており、軽工業の発展にも目が向けられているということである。

8.

労働力不足の問題、これはすでに帝政時代に於ても、シベリヤ開発についての中心問題となっていた。この問題は、依然として未解決のままである⁷⁾。

現実にソヴェト国家がこの問題と取組んでいる方法の実態はどうなっているか。

シベリヤ開発にふりむけられている投資、それは単に資金だけではなくて、自動車や機械、設備、設計等々を含んでいる。これらのものを始動させるためには、人間、すなわち、労働者、事務員、専門家が必要である。ところが、人口表が示す通り、シベリヤにおける人口密度は、ヨーロッパ・ロシアの他の地域にくらべてきわめて稀薄である。シベリヤはあらゆる天然資源に恵まれているが、労働力資源は著しく不足している。それ故にその労働力を誘致して、この豊富なシベリヤの自然資源と結びつけるためのいくつかの方策がとられている。

フルシチョフ時代に、「処女地開拓」を呼びかけて、青年たちをシベリヤの建設事業に招致したことは記憶に新たなところである。未墾地、休閑地の開発のために、また、水力発電所や工場、炭鉱、鉱山、石油パイプラインの建設のために、何万という家族がやってきた。それらの人々は、情熱をたぎらせて、この未来の土地、シベリヤにやってきたのであった。しかしながら、このような情熱だけでは、十分な人数をシベリヤに呼び寄せ得ないことは言うまでもない。シベリヤの自然条件の下では、ヨーロッパ・ロシアにくらべて7.2%多くのカロリーをとる必要があり、衣料品、暖房等に16.6%余計な費用がかかるのである。家族単位によると、60～70%高であるとされている⁸⁾。

そこでソヴェト政府は、シベリヤ地方の住民に対して、中央部ロシアの住民にくらべてよい高い所得を保証するような賃金政策をとっているのである。シベリヤで働く労働者の賃金をきめる基本的な形態は、いわゆる地域率であり、地域によって1.15から2.0まで

7) V. Conolly, *Economic Developments in Soviet Asia—Beyond the Urals—*, London, Oxford Univ. Press, 1967, 渡辺善一郎訳, 時事通信社版 pp. 25～36

8) АН Институт Экономики, *Экономическая Энциклопедия*, т.1, М. 1965 стр.

の幅をもって決められている。その他、補足的な方法のシベリヤ労働者優遇措置もとられている。幾つかの職種についてであるが年金受給年齢に達した労働者がシベリヤにおいて引続いて働く場合、賃金の他に規定年金の75%が支給されるのである（中央部に於ては50%）。これらは名目賃金についてであるが、実質賃金に於て、ロシア中央部に対する比率は、西シベリヤで104.3%、東シベリヤでは116.7%となっている。さらに、「極北とそれに準ずる地方」で働く人々への別の特典もある。東西シベリヤの可成りの地域が、このような地方に属しているが、これらの地方で働く人々の月給は、最初の賃金の2倍、または300ルーブリに達するまで、6～12ヶ月毎に10%ずつ増大する。また、この地方で働く人々には、有給休暇の追加と、年金受給年齢短縮の制度がある。さらに、3～5年の期間これらの地方へ働きに行く者には、都市における住宅を確保するという規定もある。

このような高い賃金、高い年金、手当や特典、各種文化施設を建設するための資金等々が生産費を高めることは言うまでもない。経済的にみて、このような賃金政策が必要であるかどうか、これは常に論議の対象となってきた。ところが、シベリヤにある豊富な天然資源を利用できることのために、生産物単位当りにして、シベリヤ地方での総生産費は、ヨーロッパ・ロシアのそれよりも遙かに低いのである。最近ソ連では生産効率の向上⁹⁾という経済政策の中心戦略的課題が大いに論ぜられているが、その見地からみても、シベリヤの開発はさらに強力に押し進めるべき現実的根拠がある。

人口の4分の3がヨーロッパ部に住んでいて、主要な資源が生産中心地から2000～4000kmも離れた東方にあり、最少限の費用で生産と消費中心とを結びつけるという問題も、このようにして逐次解決に向っているのである。

主要工業の東部への移動も、ウラルと太平洋との間に世界でも有数の資源——もっとも低廉な石炭、水力、ガス、石油、金、非鉄金属、木材が集中して存在するという点で、容易に説明されるかの如く見える。ソヴェト時代になってからの住民一人当りの投資額は、ヨーロッパ・ロシアの1800ルーブリに対して、東部地区では2400ルーブリに達している。しかし、工業生産高の伸び率は、ヨーロッパ・ロシアでの53倍にたいし、東部では104倍、そのうちシベリヤ地区では270倍に達しているのである。

だがしかし、ここで留意すべきは、単に或一つの種類の自然資源だけで、単一種類の企業をつくるだけでなく、工業がセンターのかたちで、計画的に配置されるということである。そのことがあってこそ、資本投下額が節約され、生産コストを下げることができるのである。

シベリヤ地方のマンモス発電所の周辺には、エネルギー産業の一大センターが建設されている。まだ未開のタイガ地帯であっても、道路が拓かれ、電気が送られている。

アンガルスク、ジブノゴルスク、ブラーツク、ジェレズノゴルスクなどがこうした例として挙げられる。

(未完)

〔附記〕本稿は昭和45年度文部省科学研究費による研究成果の一部である。

9) 資本制社会における「投資効率」中心主義と一面ではおなじ形をとっているが、同一の基礎で論ずることはできない。この点については、別に論ずる。